

# 令和2年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

令和 3年 5月 19日  
国立大学法人大阪教育大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和2年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

## 1. 令和2年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

## 2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）、⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務、⑥産業廃棄物の処理のうち、国立大学法人大阪教育大学柏原キャンパス外2地区・施設で使用する電気の調達に関して、以下のとおり環境配慮契約を締結した。

### ①電気の供給

#### 【柏原キャンパス】

|         |   |
|---------|---|
| 契約期間    | 令和2年12月 1日～令和3年11月30日                       |
| 契約電力    | 1, 700 kW                                   |
| 予定使用電力量 | 4, 081, 562 kWh                             |
| 契約方式    | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式）（注） |
| 入札申込者   | 7社  |
| 落札者     | 日本エネルギー総合システム（株）                            |

### 【天王寺キャンパス】

|         |   |
|---------|---|
| 契約期間    | 令和2年12月 1日～令和3年11月30日                           |
| 契約電力    | 500 kW  |
| 予定使用電力量 | 1, 100, 928 kWh                                 |
| 契約方式    | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する<br>一般競争入札（据切り方式）（注） |
| 入札申込者   | 8社  |
| 落札者     | 日本エネルギー総合システム（株）                                |

### 【附属学校6校】

|         |   |
|---------|---|
| 契約期間    | 令和2年12月 1日～令和3年11月30日                           |
| 契約電力    | 1, 029 kW                                       |
| 予定使用電力量 | 1, 507, 665 kWh                                 |
| 契約方式    | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する<br>一般競争入札（据切り方式）（注） |
| 入札申込者   | 7社  |
| 落札者     | 日本エネルギー総合システム（株）                                |

（注）当該入札の申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、新エネルギー導入状況及びグリーン電力証書の調達者への譲渡予定量に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするもの。

### ⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務

大阪教育大学（平野）附属小学校校舎改修Ⅱ設計業務等において、省エネルギーやCO<sub>2</sub>排出削減に配慮しつつ、生徒の主体的な学習を促す教育環境の充実に関する提案を求め、総合的に勘案して最も優れた技術提案を行った者を特定する環境配慮型プロポーザル方式を実施することにより、2件の環境配慮契約を締結した

なお、自動車の購入及び賃貸借、船舶の調達、省エネルギー改修事業（ESCO事業）、産業廃棄物の処理については該当がなかった。

### 3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう学内において周知を図った。